



世界トップクラスを目指す国際フォワード

2014年2月期（平成26年2月期）
決算説明会

2014年4月8日（火）

株式会社エーアイテイナー

<http://www.ait-jp.com/>

東証第一部 【証券コード 9381】



- 業績概要（2014年2月期 決算概要）
- 業績見通し（2015年2月期 通期業績見通し）
- 今後の事業戦略および展開

業績概要（2014年2月期 決算概要）



■ 営業収益(売上高)及び損益関係

～ 前期比較 ～

(単位:百万円)

	2013年2月期		2014年2月期		前期比増減	
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率	金額	前期比
営業収益	16,730	100.0%	19,126	100.0%	2,395	+14.3%
売上総利益	3,720	22.2%	4,318	22.6%	597	+16.1%
(販売費及び一般管理費)	(2,443)	(14.6%)	(2,931)	(15.3%)	(487)	(+20.0%)
営業利益	1,277	7.6%	1,387	7.3%	110	+8.6%
経常利益	1,292	7.7%	1,432	7.5%	139	+10.8%
当期純利益	777	4.6%	903	4.7%	125	+16.2%

- 営業収益、売上総利益(粗利益)では、海上輸送での取扱量の減少に伴う低下要因はあったものの、通関受注の増加や3PL案件の獲得効果、円安による為替換算効果等により、前期同期と比較し、増収増益を記録できた。
- 前年同期と比較し、売上総利益(粗利益)率は、0.4ポイント改善された。一方で、販売費及び一般管理費比率は0.7ポイント上昇も、営業利益率は、7%台が維持され、増益となった。



2014年2月期 連結決算(業績)概要-2



■ 営業収益(売上高)増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

	2013年2月		2014年2月期		増減額	増減内訳額	増減内訳
	金額	構成比	金額	構成比			
単体	海上輸送	10,258	61.3%	11,032	57.7%	773	+1,043 為替の影響 △226 販売価格の低下
	航空輸送	574	3.4%	616	3.2%	41	△43 貨物量の減少 +122 為替の影響 △91 販売価格の低下 +10 貨物量の増加
	通関	2,608	15.6%	2,958	15.5%	349	+349 受注件数の増加
	その他	400	2.4%	609	3.2%	208	+208 3PLなどの受注の増加
子会社	2,888	17.3%	3,909	20.4%	1,021	+232 子会社での収益増加 +789 為替の影響	
合計	16,730	100.0%	19,126	100.0%	2,395		

為替

1米ドル当たりの売上計上加重平均為替レート

2013年2月期 82.92円 → 2014年2月期 100.56円
(期中平均 **+17.64円**)

この結果、海上輸送で1,043百万円、航空輸送で122百万円、合計で1,165百万円の収益増加となった。

通関受注件数の増加

一貫輸送の営業強化により、通関受注件数が増加した結果、営業収益も前期比増加した。

受注件数: 2013年2月期 45,064件
2014年2月期 50,702件 (前期比 **+5,638件**)

海上輸送における貨物量の減少

・海上輸送では、円安の影響から期間当初は取扱高が伸び悩んだ。第2四半期以降は、新規顧客の獲得効果もあり回復基調で推移したが、期間当初の減少をカバー出来ず、前年を僅かに下回る取扱高となった。
2013年2月期 170,679TEU ⇒ 2014年2月期 169,956TEU

(前期比△723TEU)

子会社

海外子会社での決算月(1月~12月)における海上・航空の取扱量が前年同期と比較し増加したことに加え、円安に伴い現地通貨の円貨換算額が増加した結果、増収を記録した。

(海上輸送実績/1~12月) 前期: 166,776TEU 当期: 169,583TEU
(航空輸送実績/1~12月) 前期: 2,693ト 当期: 2,862ト

(注) 子会社にて、セグメント情報における日本の「セグメント間の内部営業収益又は振替高」を減算しております。



2014年2月期 連結決算(業績)概要-3



■ 売上総利益(粗利益)増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

	2013年2月		2014年2月期		増減額	増減内訳額		増減内訳
	金額	構成比	金額	構成比				
単 体	海上輸送	1,906	51.2%	2,071	48.0%	164	+194	為替の影響
							△21	△226
		+205	仕入価格の減少					
		△8	貨物量の減少					
航空輸送	160	4.3%	163	3.8%	2	+34	為替の影響	
						△35	△91	販売価格の低下
							+56	仕入価格の低下
通関	848	22.8%	947	21.9%	99	+3	貨物量の増加	
その他	48	1.3%	52	1.2%	4	+99	受注件数の増加	
						+4	受注の増加	
子会社	757	20.4%	1,083	25.1%	326	+118	子会社での利益増加	
						+208	為替の影響	
合計	3,720	100.0%	4,318	100.0%	597			

為替

前期比1米ドル当たり17.64円の円安により、海上輸送で+194百万円、航空輸送で+34百万円、合計で+228百万円の利益増加となった。

通関受注件数の増加

営業収益同様、通関受注件数の増加が寄与し、売上総利益(粗利益)も増加した。

販売価格の低下、及び貨物量の増加

・海上輸送では、仕入の海上運賃を205百万円減少させたことに対し、販売価格は、市場価格の低下が影響し、226百万円の低下となった。また、物量の減少による低下要因もあったが、円安の進行もあり、売上総利益は増加した。

子会社

営業収益同様、海外子会社の決算月(1月~12月)での海上・航空貨物の取扱量が増加したこと、また円安効果もあり、売上総利益は増加した。



2014年2月期 連結決算(業績)概要-4



■ 販売費及び一般管理費 増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

	2013年2月期		2014年2月期		増減額
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率	
営業収益	16,730	100.0%	19,126	100.0%	前期比 0.4pt上昇 +2,395
売上総利益	3,720	22.2%	4,318	22.6%	+597
販売費及び一般管理費 合計	2,443	14.6%	2,931	15.3%	前期比 0.7pt上昇 +487
(内 人件費)	1,775	10.6%	2,208	11.5%	+432
(内 販売費)	192	1.1%	227	1.2%	+34
(内 固定費)	475	2.8%	495	2.6%	前期比 0.3pt低下 +19
営業利益	1,277	7.6%	1,387	7.3%	+110

販売費及び一般管理費の前年実績比増加の要因

■ 【人件費の増加要因】

2013年2月期末 在籍人員数 従業員 430名 (連結)
 臨時従業員 46名 (注)
 計 476名 (内 単体営業人員 70名)

2014年2月期末 在籍人員数 従業員 497名 (連結)
 臨時従業員 51名 (注)
 計 548名 (内 単体営業人員 78名)

【前期比 計72名増 (従業員67名増 / 臨時従業員5名増)】

(注) 販売費及び一般管理費に含まれる臨時従業員数となります。

人件費は、人員増により前期と比較して、432百万円増加したことにより、販売費及一般管理費比率は、前期と比較して0.7ポイント上昇した。
 しかしながら、売上総利益率が改善したこともあり、営業利益率は前期と比較し、0.3ポイントの低下に留まった。

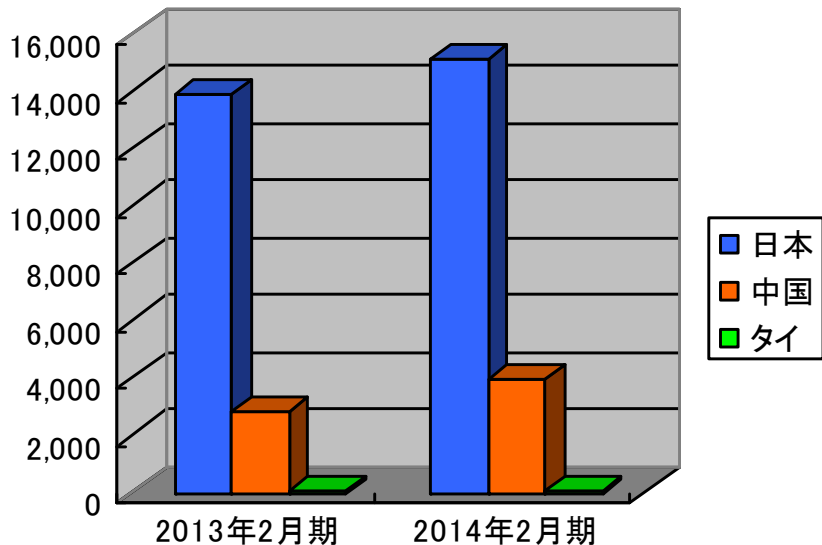


セグメントの概要



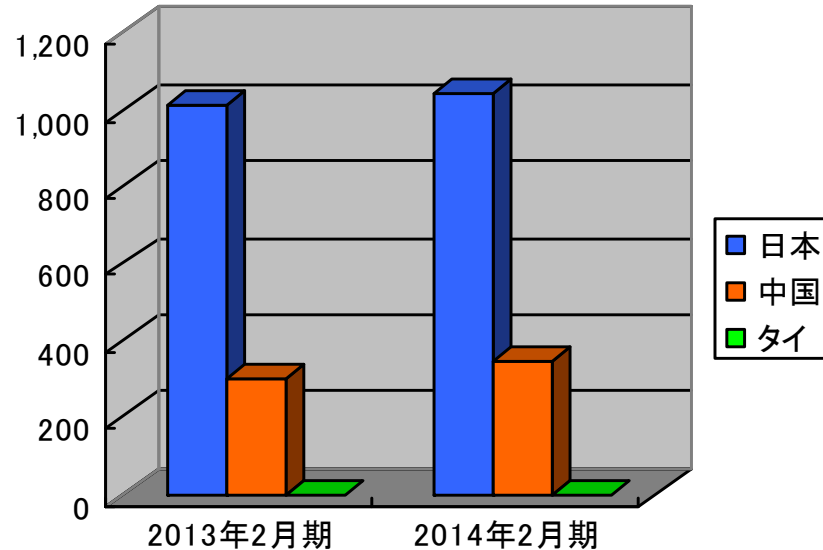
(営業収益)

(単位:百万円)



(営業利益)

(単位:百万円)



(単位:百万円)

	2013年2月期	2014年2月期	増減
(注1)	金額	金額	金額
日本	13,850	15,171	+1,320
中国 (注2)	2,848	3,907	+1,059
タイ	31	47	+15
合計	16,730	19,126	+2,395

(単位:百万円)

	2013年2月期	2014年2月期	増減
(注1)	金額	金額	金額
日本	1,014	1,044	+30
中国 (注2)	302	345	+43
タイ	△0	△2	△1
(調整額)	△38	-	+38
合計	1,277	1,387	+110

(注) 1. 当期より、「日本」、「中国」、「タイ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人となります。



連結貸借対照表の概要



～ 前期末比較 ～

(単位:百万円)

	2013年 2月期末	2014年 2月期末	増減額	主な増減科目	増減額	コメント
流動資産	4,198	5,121	922	現金及び預金	483	主に利益の増加によるもの
				受取手形及び売掛金	257	営業収益の増加に伴い、売掛金も増加
				立替金	165	主に通関受注増加等による立替金等の増加
固定資産	344	325	△18	繰延税金資産	△48	連結上の税効果による繰延税金資産の減少
(内、有形固定資産)	(56)	(68)	(11)	—	—	—
資産合計	4,543	5,447	903	—	—	—
流動負債	1,161	1,232	71	買掛金	133	営業収益増加に伴う営業原価の増加により買掛金が増加
				未払法人税等	△137	子会社の清算に伴う法人税等の減少
固定負債	167	203	35	退職給付引当金	21	従業員の定着率アップによる増加
負債合計	1,329	1,436	107	—	—	※当グループでの支払手形の発行実績はなし
純資産合計	3,214	4,010	796	利益剰余金	597	剰余金の処分(配当)、当期純利益の計上
負債純資産合計	4,543	5,447	903	—	—	※自己資本比率73.4%(参考:2013年2月期末 70.4%)



連結キャッシュフローの概要



～ 前期比較 ～

(単位:百万円)

	2013年2月期	2014年2月期	増減額	主 な 獲得・支出 資金額	コ メ ント
営業活動による キャッシュ・フロー	584	633	85	1,431	税金等調整前当期純利益
				△257	売上債権の減少 (増加△)
				133	仕入債務の増加 (減少△)
				△621	法人税等の支払額
投資活動による キャッシュ・フロー	△244	△37	207	△1,380	定期預金の預入による支出
				1,390	定期預金の払戻による収入
財務活動による キャッシュ・フロー	△262	△309	△47	△305	配当金の支払額
現金及び現金同等物 期末残高	1,696	2,189	492	-	-



2014年2月期 連結業績予想比較



■ 営業収益(売上高)及び損益関係

～ 業績予想比較 ～

(単位:百万円)

	2014年2月期				予想比 増減	
	業績予想値		実績		金額	予想比
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率		
営業収益	20,026	100.0%	19,126	100.0%	△899	△4.5%
売上総利益	4,372	21.8%	4,318	22.6%	△54	△1.2%
(販売費及び一般管理費)	(2,949)	(14.7%)	(2,931)	(15.3%)	(△18)	(△0.6%)
営業利益	1,423	7.1%	1,387	7.3%	△35	△2.5%
経常利益	1,430	7.1%	1,432	7.5%	1	+0.1%
当期純利益	898	4.5%	903	4.7%	4	+0.6%

【主な増加・減少要因】

営業収益

想定よりも、△899百万円となった要因：

- ①輸送貨物量の未達 **△808百万円**
(海上△772百万円、航空△36百万円)
(海上貨物予想 182,000TEU → 169,956TEU △12,044TEU)
- ②通関件数の未達 **△46百万円**
(通関件数予想 52,500件 → 50,702件 △1,798件)
- ③為替要因 **+89百万円**
(1米ドル予想為替 上期 92円/下期 99円 → 実績 100.56円)
- ④販売価格の上昇 **+57百万円**
(海上+57百万円)
- ⑤その他要因(3PL事業等) **+26百万円**
- ⑥子会社要因で **△216百万円**
(為替+551百万円、物量未達△767百万円) 計△899百万円

売上総利益

想定よりも、△54百万円となった要因：

- ①輸送貨物量の未達 **△150百万円**(海上輸送△141、航空△9)
- ②通関の粗利益率上昇 **+10百万円**
- ③為替要因 **+17百万円**
- ④価格要因(販売価格と仕入価格の関係) **+63百万円**(海上+67百万円、航空△4)
- ⑤その他 **△4百万円**
- ⑥子会社要因 **+11百万円** 計△54百万円

販売費及び一般管理費

想定よりも、△18百万円になった主な要因：

- 人件費 **△10百万円** (予想比 従業員△9名、臨時従業員+8名)
- 販売費 **△16百万円**、固定費 **+8百万円**



営業収益推移



■ 輸送別営業収益推移

(単位:百万円)

		2012年2月期		2013年2月期			2014年2月期		
		営業収益	構成比	営業収益	増減比	構成比	営業収益	増減比	構成比
単 体	輸 入	11,401	94.1%	12,964	+13.7%	93.7%	14,157	+9.2%	93.0%
	輸 出	461	3.8%	477	+3.4%	3.4%	449	△5.7%	3.0%
	そ の 他	258	2.1%	400	+55.1%	2.9%	609	+52.1%	4.0%
	合 計	12,121	100.0%	13,842	+14.2%	100.0%	15,216	+9.9%	100.0%
子 会 社		2,525		2,888	+14.4%		3,909	+35.4%	
総 合 計		14,647		16,730	+14.2%		19,126	+14.3%	

■ 中国との貨物輸送による営業収益推移

(単位:百万円)

			2012年2月期		2013年2月期		2014年2月期	
地域	営業別セグメント	営業収益	構成比 (対全体収益)	営業収益	構成比 (対全体収益)	営業収益	構成比 (対全体収益)	
単 体	中国	海 上 輸 送	8,345	68.9%	9,256	66.9%	9,807	64.5%
		輸 入	8,199	67.7%	9,101	65.7%	9,672	63.6%
		輸 出	146	1.2%	155	1.1%	134	0.9%
		航 空 輸 送	453	3.7%	491	3.5%	529	3.5%
		通 関	1,790	14.8%	2,266	16.4%	2,574	16.9%
		そ の 他	38	0.3%	63	0.5%	38	0.3%
	小 計	10,626	87.7%	12,077	87.2%	12,950	85.1%	
その他	小 計	1,494	12.3%	1,765	12.8%	2,266	14.9%	
合 計		12,121	100.0%	13,842	100.0%	15,216	100.0%	
子 会 社		2,525		2,888		3,909		
総 合 計		14,647		16,730		19,126		

単体営業収益の内、輸入における収益の割合が、全体の93.0%と大部分を占め、3PL案件の獲得効果により、その他の収益割合が上昇する結果となった。また、中国との貨物輸送における営業収益は、全体の85.1%と高い水準を維持した。



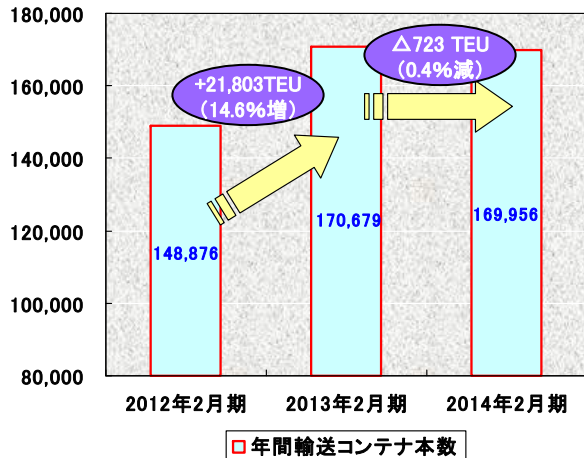
海上輸送コンテナ本数・通関受注件数推移(単体)



■ 当社取扱い海上輸送コンテナ本数推移

(TEU)

(単位:本数=TEU)



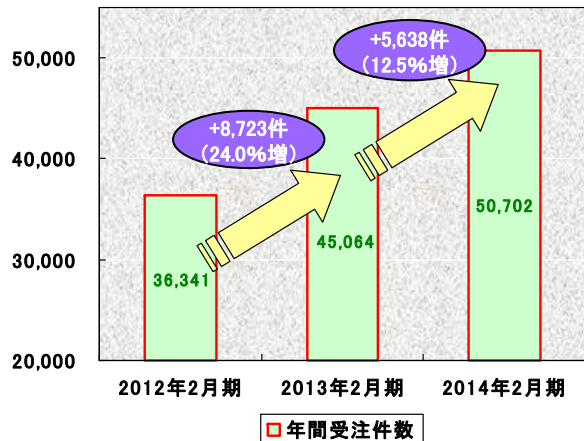
	2012年2月期			2013年2月期			2014年2月期		
	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比
輸入	142,309	+18,919	+15.3%	162,603	+20,294	+14.3%	162,843	+240	+0.1%
輸出	6,567	△1,605	△19.6%	8,076	+1,509	+23.0%	7,113	△963	△11.9%
合計	148,876	+17,314	+13.2%	170,679	+21,803	+14.6%	169,956	△723	△0.4%

期間当初の急激な円安進行により、第1四半期での取扱高が伸び悩み、その後、新規顧客の獲得等もあり、回復基調で推移したものの、累計期間では、前期を僅かに下回る結果となった。

■ 通関受注件数推移

(件)

(単位:件)



	2012年2月期			2013年2月期			2014年2月期		
	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比
輸入	33,494	+5,586	+20.0%	42,145	+8,651	+25.8%	47,626	+5,481	+13.0%
輸出	2,847	△338	△10.6%	2,919	+72	+2.5%	3,076	+157	+5.4%
合計	36,341	+5,248	+16.9%	45,064	+8,723	+24.0%	50,702	+5,638	+12.5%

海上輸送での貨物量は減少したものの、一貫輸送提案の強化から、輸入通関の受注は堅調に増加した結果、輸出入合計で、前期比12.5%増と2ケタの増加率となった。

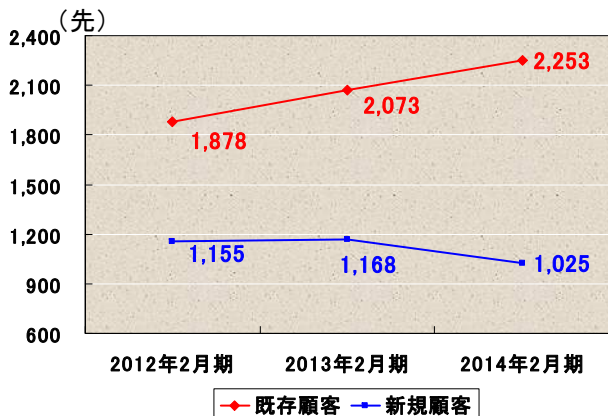


取引先推移 (単体)



取引先数推移

(単位: 先)



	2012年2月期		2013年2月期			2014年2月期		
	取引先数	構成比	取引先数	増減比	構成比	取引先数	増減比	構成比
新規顧客	1,155	38.1%	1,168	+1.1%	36.0%	1,025	△12.2%	31.3%
既存顧客	1,878	61.9%	2,073	+10.4%	64.0%	2,253	+8.7%	68.7%
全取引先数	3,033	100.0%	3,241	+6.9%	100.0%	3,278	+1.1%	100.0%

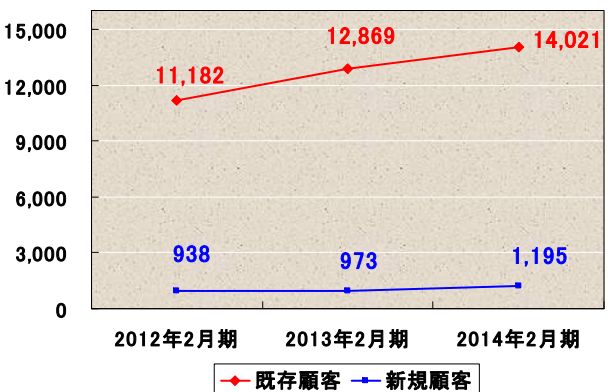
(※ 該当期とその前年を比較し、前年において取引がなかった顧客を、新規顧客として計算しています。)

新規の獲得先数としては、前年僅かに下回るも、既存取引先の定着により、総数では前期を上回る結果となった。

新規・既存顧客に於ける営業収益推移

(百万円)

(単位: 百万円)



	2012年2月期		2013年2月期			2014年2月期		
	営業収益	構成比	営業収益	増減比	構成比	営業収益	増減比	構成比
新規顧客	938	7.7%	973	+3.7%	7.0%	1,195	+22.8%	7.9%
既存顧客	11,182	92.3%	12,869	+15.1%	93.0%	14,021	+9.0%	92.1%
合計	12,121	100.0%	13,842	+14.2%	100.0%	15,216	+9.9%	100.0%

(※ 該当期とその前年を比較し、前年において取引がなかった顧客を、新規顧客として計算しています。)

積極的な新規獲得と、既存顧客では、円安による収益の押し上げ要因もあり、共に営業収益は増収となった。

業績見通し（2015年2月期 通期業績見通し）



2015年2月期(連結) 業績見通し-1



(単位:百万円)

		2014年2月期 (実績)	営業収益比	2015年2月期 (予想)	営業収益比	増減金額	前年比
上期	営業収益	9,016	100.0%	10,316	100.0%	1,300	+14.4%
	営業利益	652	7.2%	665	6.5%	13	+2.0%
	経常利益	669	7.4%	675	6.5%	6	+0.9%
	当期純利益	477	5.3%	448	4.3%	△28	△6.1%
下期	営業収益	10,110	100.0%	11,519	100.0%	1,408	+13.9%
	営業利益	734	7.3%	790	6.9%	55	+7.5%
	経常利益	762	7.5%	798	6.9%	35	+4.7%
	当期純利益	426	4.2%	530	4.6%	103	+24.3%
通期	営業収益	19,126	100.0%	21,836	100.0%	2,709	+14.2%
	営業利益	1,387	7.3%	1,455	6.7%	68	+4.9%
	経常利益	1,432	7.5%	1,473	6.8%	41	+2.9%
	当期純利益	903	4.7%	978	4.5%	74	+8.3%

- 上期では、営業収益は前年同期比14.4%増を見込んでいるが、継続した人材採用等による経費増から、営業利益は、前年同期比2.0%の増加を計画。
- 下期では、上期同様に、新規顧客獲得に向け、積極的な営業活動を展開により、営業収益は前年同期比13.9%増、また、営業収益の増加から販売管理費比率の改善を見込み、営業利益は前年同期比7.5%の増加を計画。



2015年2月期(連結) 業績見通し-2



■ 営業収益(売上高)増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

	2014年2月(実績)		2015年2月期(予想)		増減額	増減内訳額	増減内訳
	金額	構成比	金額	構成比			
単 体	海上輸送	11,032	57.7%	12,073	55.3%	1,041	+189 為替の影響 △186 販売価格の低下 +1,038 貨物量の増加
	航空輸送	616	3.2%	680	3.1%	64	+21 為替の影響 △25 販売価格の低下 +69 貨物量の増加
	通 関	2,958	15.5%	3,361	15.4%	403	+403 受注件数の増加
	その他	609	3.2%	1,123	5.2%	513	+513 3PLなどの受注の増加
子会社	3,909	20.4%	4,596	21.0%	686	+636 子会社での収益増加 +50 為替の影響	
合 計	19,126	100.0%	21,836	100.0%	2,709		

為替

2015年2月期 売上計上加重平均為替レートは、現在の経済環境を勘案し、前期と比較して円安を想定

2014年2月期 100.56円 → 2015年2月期 104.00円
(期中平均 +3.44円)

通関受注件数の増加

通関受注件数の拡大に向け、一貫輸送提案の更なる強化に注力することで増収を計画。

【受注件数】 前期 実績 50,702件
当期 計画 57,600件

(約6,900件の増加を計画)

販売価格の低下、及び貨物量の増加

前期と比較して販売価格の低下は見込んでいるが、継続して新規顧客の獲得や既存顧客の物量の確保により増収を計画。

【輸送コンテナ本数】 前期 実績 169,956TEU
当期 計画 185,000TEU

(約15,000TUEの増加を計画)

その他

3PL案件の更なる獲得を見込み、増収を計画。

子会社

取扱貨物の増加、円安の進行を見込み、子会社でも増収を計画



■ 売上総利益(粗利益)増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

	2014年2月(実績)		2015年2月期(予想)		増減額	増減内訳額		増減内訳	
	金額	構成比	金額	構成比					
単 体	海上輸送	2,071	48.0%	2,282	46.5%	211	+35	為替の影響	
							△20	△186	販売価格の低下
								+166	仕入価格の低下
	+196	貨物量の増加							
航空輸送	163	3.8%	178	3.6%	15	+6	為替の影響		
						△8	△25	販売価格の低下	
							+17	仕入価格の低下	
+18	貨物量の増加								
通 関	947	21.9%	1,082	22.0%	134	+134	受注件数の増加		
そ の 他	52	1.2%	106	2.2%	53	+53	3PLなどの受注の増加		
子 会 社	1,083	25.1%	1,265	25.7%	182	+172	子会社での収益増加		
						+10	為替の影響		
合 計	4,318	100.0%	4,915	100.0%	597				

為替

前期比1米ドル当たり3.44円の円安進行の計画から、売上総利益も増益を見込む計画。

通関受注件数の増加

営業収益と同様に、通関受注件数の増加による増益を計画。

販売価格の低下、及び貨物量の増加

前期と比較し、海上・航空輸送共に、販売価格、仕入価格の低下を予想するも、新規顧客の獲得等による取扱高増加の計画から、増益を計画。

子会社

国際貨物輸送での営業収益増加に伴い、子会社でも増益を計画。また、営業収益同様に、海外子会社では、前期と比較し円安の計画により売上総利益も増加を見込んでいる。



■ 販売費及び一般管理費 増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

	2014年2月 (実績)		2015年2月期 (予想)		増減額
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率	
営業収益	19,126	100.0%	21,836	100.0%	前期比 0.1pt低下 +2,709
売上総利益	4,318	22.6%	4,915	22.5%	+597
販売費及び一般管理費 合計	2,931	15.3%	3,459	15.8%	前期比 0.5pt上昇 +528
(内 人件費)	2,208	11.5%	2,582	11.8%	+374
(内 販売費)	227	1.2%	265	1.2%	+37
(内 固定費)	495	2.6%	612	2.8%	前期比 0.6pt低下 +116
営業利益	1,387	7.3%	1,455	6.7%	+68

販売費及び一般管理費の前年実績比増加の要因

■ 【人件費の増加要因】

2014年2月期末 在籍人員数(実績) 従業員 497名 (連結)
 臨時従業員 51名 (注)
 計 548名

2015年2月期末 在籍人員数(計画) 従業員 565名 (連結)
 臨時従業員 39名 (注)
 計 604名

【前期比 計 56名増 (従業員 68名増 / 臨時従業員△12名増)】

(注) 販売費及び一般管理費に含まれる臨時従業員数となります。

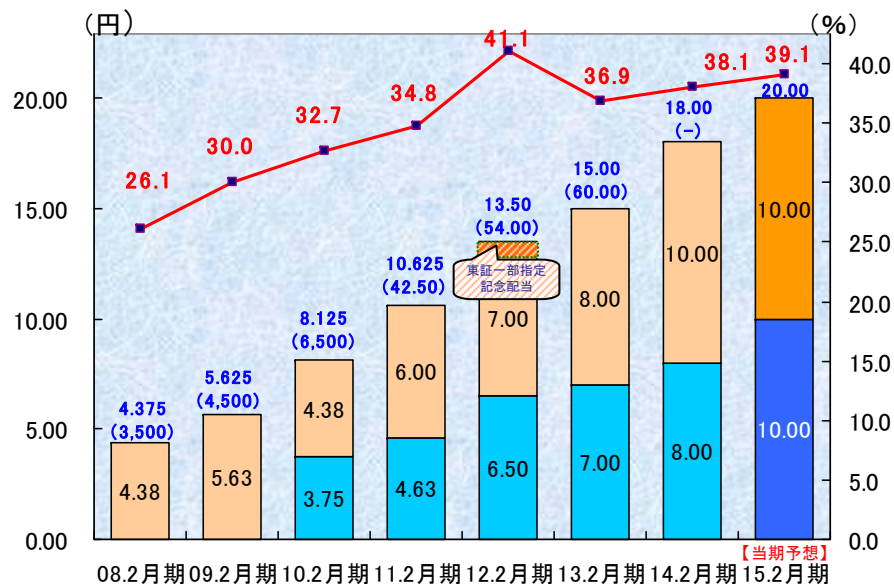
販売管理費は、計56名の増員計画が主となり、前期比528百万円(+18.0%)の増加を計画し、営業収益に対する比率は、前期比0.5ポイントの上昇となる見込み。その結果、営業利益率は、6.7%と前期比0.6ポイントの低下となる計画。



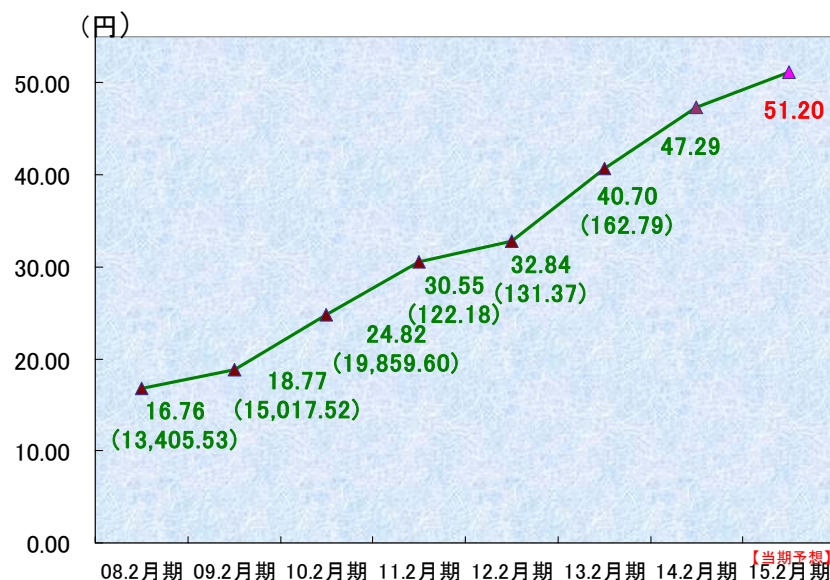
2015年2月期(連結)通期見通し—経営指標



■ 1株当たり年間配当金、及び連結ベース配当性向 (注1)



■ 連結ベース 1株当たり当期純利益 (注2)



■ 中間配当(左目盛) ■ 期末配当(左目盛) ■ 連結ベース配当性向(右目盛)

▲ 1株当たり当期純利益

- (注) 1. 2010年3月1日付けにて1株につき200株、また、2013年3月1日付、2013年11月1日付にてそれぞれ1株につき2株の割合をもって株式分割をおこなっています。
よって、2014年2月期以前の1株当たりの配当金は、それぞれの株式分割を過年度に遡及して表示しており、株式分割前の年間実配当額は、()に明記しております。
2. 2014年2月期以前の1株当たりの当期純利益においても、(注)1のそれぞれの株式分割を過年度に遡及して表示しており、株式分割前の実額は、()に明記しております。
3. 1株当たり年間配当金の棒グラフ内に記載されている金額は、小数点第3位を四捨五入し、表示しております。

【2014年2月期】

1株当たりの配当額は、**中間期16円**(株式分割後換算8円)で実施、また**期末10円**で実施予定。

【2015年2月期】

1株当たりの配当額は、**中間期10円、期末10円(年間合計20円)**で計画。

今後の事業戦略および展開



2つの施策展開（中期的展望）

～ 中期的目標：300億円 達成の為に ～

その1：ロジスティックス課の充実

その2：戦略的M&Aの体制強化



その1:ロジスティクス課の充実

中期的計数目標 : 60億円 (今期目標 : 10億円) **+50億円**

営業支援スタッフ

大阪ロジスティクス課(1課長+7名)+東京ロジスティクス課(1課長+6名) = 15名
~前期末 9名 (+6名増加)~

当社の3PL営業の特徴

① ノンアセット型で最適物流の提案

~日本の3PL業者の特徴 : ・自社投資物件を優先する傾向
・料金体系の複雑化

~当社は、3PL業者とお取引先をパッケージ

→ 3PLからLLP(Lead Logistics Partner)へ

② 売上増大とトータル物流コスト削減の提案

~貨物の発地から着地への輸送と倉庫運営、保管コスト提案だけでなく
売上増大への提案を実施~



その2: 戦略的M & Aの体制強化

中期的目標 : 連結売上高+50億円(今期目標 - 億円) **+50億円**

1. 経理財務部に専担者の任命
～今までの兼務で戦力が分散～
2. 銀行、証券、取引先、営業展開、海外拠点からの情報を一元管理
3. 国内の連結子会社からの支援体制
～子会社の有効活用、情報網の多様化～
4. バックアップ体制の充実
～アドバイザーとして顧問の会計士、税理士、弁護士を構成～

本日は、ご清聴ありがとうございました。



【お問合せ先】 経理財務部 財務企画課
TEL:06-6260-3450 FAX:06-6260-3460

取締役 経理財務部担当 伊部己代二
経理財務部 財務企画課長 中川善郎

――本資料取扱い上の注意――

本資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確実性の要素を含んでおります。従いまして、通常予測し得ないような特別事情の発生や通常予測し得ないような結果の発生などにより、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

よって投資家の皆様につきましては、本資料の将来見通しのみには依拠することなく、投資に関するご決定は皆様自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。

なお、本資料で使用するデータ及び表現の欠落・誤謬等に関しましてもその責を負いかねますのでご了承ください。

また、本資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更することもありますので、ご了承ください。